



全国遠洋沖合漁業信用基金協会
〒135-0034 東京都江東区永代2-31-1
(COI永代ビル8階)
電話 03-5646-2658
URL: <http://www.zenkikin.jp>

1 平成23年度上期のかつお・まぐろ業界の動向(日かつ漁協寄稿)

(1) 全般

アラブ諸国の民主化運動等中東情勢の流動化等を背景として、原油価格が急騰したものの、円高の進行等により燃油価格は比較的安定して推移しました。一方、東日本大震災と福島原発事故が日本経済に大きなダメージを与えている中、とりわけ会食・外食の自粛や生鮮品の買い控えといったわが業界にとって極めて深刻な悪条件に見舞われましたが、まぐろ魚価は、供給量の大幅な減少により比較的堅調に推移しています。しかしながら、資源悪化に伴う漁獲不振による漁獲量の減少が止まらず、かつお・まぐろ漁業の経営は引続き厳しい状況にあります。

(2) 遠洋まぐろ漁業の現状

国内対応としては、前年度から継続して東日本大震災からの復興支援に日かつグループを挙げて取り組みました。また、新たに創設された資源管理・収入安定対策のため資源管理計画を作成し、全国合同漁業共済組合へ出資、組合員の漁業共済への加入促進に努めました。漁業経営セーティーネット構築事業については、補填金発動があり加入組合員は補填金支払いを受け、加入促進の効果もあり組合員の7割超が加入しています。

国際的に漁獲枠が大幅に削減されている大西洋クロマグロ及びミナミマグロ漁場の代替漁場であるメバチ・キハダを中心とした既存漁場を確保するため、二国間協定の維持・継続に努めてきています。しかしながら、南太平洋島嶼国が、自国200海里内のマグロ資源による国庫収入を最大化するため、操業条件の強化や新しい入漁料方式である隻日数制度(VDS)を推し進めたり、多くの国での外国漁船入漁に対する排他的感情の高まりや、将来自国のマグロ漁業の開発に必要な漁獲枠確保の動き等により、二国間協定に基づく単純入漁の維持が困難になってきています。そのような中、国際的にも認知され相手国からも好意的な「形式用船」等による入漁の確保に努めています。

公海漁場については、マグロ資源の最大の利用者であるまき網漁業に対する、漁獲能力の削減及び小型メバチ・キハダの混獲回避のための規制措置の導入等が遅々として進まず、マグロ類資源にイエローシグナルが点されたままにあります。当組合としては、まき網漁業が大西洋クロマグロ及びミナミマグロを対象とした蓄養漁業に原魚を供給していることを含め、まき網漁業に対する有効な資源保存措置の導入を、水産庁をはじめ関係機関に強く働きかけています。

(3) 遠洋かつお漁業の現状

昨年に引続き、春先の南方漁場の不漁から始まりました。続く近海のビンナガ漁が昨年より1ヵ月早い5月中旬から始まり、2ヵ月程度の漁場形成があったことにより一息つくことができました。しかしながら、その後の東沖漁場のカツオ漁がまばらな漁模様となり、全般的に厳しい状況であることに変りありません。

魚価について、南方カツオは厳しい相場場で推移し、東沖カツオも脂乗りが薄いこともあって全般に低水準でした。ビンナガについては、近海ものに対する放射能汚染の不安感から水産物全般の消費が低迷

したあおりを受け、200円/キ。前後の相場に終始しました。原発事故に関連する放射能問題に対しては、水産庁の指導の下に、放射性物質検査を実施しております。

経営対策としては、もうかる漁業創設支援事業の認定を受けたマイルド型改革計画の実証事業が2年目に入ったほか、釣りとまき網の操業が可能なハイブリッド漁法の改革型漁船の新造計画が順調に進捗し、来年度初頭からの実証事業開始を予定しています。

2 当協会平成23年度上期業績及び年度収支見込について

当協会の決算は年に一度(3月)のみですが、上期終了に伴い、仮締めを行った上で下期を見込み、年度収支を作成致しました。当該収支見込は11月8日の本年度第2回理事会で承認されたものです。

(1) 保証実績について

9月末残高は127億円で、本年3月末比で約5.3億円の減少となりました。

一方、下期には代位弁済の実行は見込まれておらず、また、被災地対象の漁業者等緊急保証や無保証人型による保証債務の残高を見込んでおり、この結果、本年度末の保証残高は150億円(当初事業計画比±0億円、9月末比+23億円)程となる見込みとなっています。

(2) 今期収支見込について

上期実績を踏まえて下期計画を再検討した結果、今年度の収支(修正見通し)は、経常収支については、東日本大震災に係る復興支援経費の計上や有価証券利息の減少(当初事業計画比△9百万円)はあるものの、受取配当金の復活等により、48百万円と見込んでおり、総会で承認を得た当初の事業計画23百万円に比べて25百万円程上回る見通しとなりました。

一方、当期利益については、代位弁済の減少や計画外回収等による求償権償却引当金の減少(当初事業計画比△6百万円)、金利低下を受けて売却した有価証券の売却益の確保(当初事業計画比+16百万円)により、当初計画に比べて黒字幅が増加し、76百万円(同+43百万円)の黒字となる見通しです。また、この有価証券の売却は将来の償還損益の減少(年度当初比△35百万円)にも寄与しています。

久しぶりに黒字回復した前年度に引き続いて、本年度についても、更に経費削減に努めることに加え、有価証券の効率的な運用を実施することにより、当期利益が確保できるよう、更には今後も収益改善による内部留保の回復を図ることにより、中小漁業の振興のサポートを通じて会員各位の負託に着実に応えていけるよう努力して行きたいと考えております。

3. 当協会人事異動等

(1) 当協会の役員の変更

退任(10月31日付) 理事 武井 大助

(2) 当協会職員の人事異動

退職(10月12日付) 嘱託 須貝 宏

縮減後記

思えば春の東日本大震災や福島第一原発事故、夏から秋にかけての豪雨被害と災害ばかりの年もそろそろ暮れようとしています。

辰年の来年は関係者の皆様のところに明るい話題が昇龍のごとく訪れますように、心からお祈り申し上げます。

酔ひざめのつめたい星が流れた(山頭火)

平成23年 歳晩

